



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
 コード番号 7721 URL https://www.tokyokeiki.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,404	△1.1	293	-	577	-	507	-
2021年3月期第3四半期	28,718	△9.3	△370	-	△194	-	△137	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 541百万円(232.2%) 2021年3月期第3四半期 163百万円(△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	30.92	-	-	-
2021年3月期第3四半期	△8.35	-	-	-

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期第3四半期	53,671		32,065		58.9	1,927.68		
2021年3月期	53,546		31,939		58.7	1,919.21		

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,620百万円 2021年3月期 31,455百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2021年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	-	-	-	25.00	25.00	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭(創業125周年記念配当)

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,100	0.0	1,440	15.2	1,730	18.7	1,310	38.7	79.86	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	17,076,439株	2021年3月期	17,076,439株
2022年3月期3Q	673,203株	2021年3月期	687,141株
2022年3月期3Q	16,397,051株	2021年3月期3Q	16,380,595株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により国内では感染者数が大幅に減少し、景気は持ち直しがみられました。一方で、デルタ株より更に感染力が強いオミクロン株の出現による感染再拡大への警戒感と、サプライチェーンにおける半導体などの部材供給不足や原油・原材料価格高騰の継続から、先行きに不透明感が残る状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、油空圧機器事業、流体機器事業、その他の事業が増収だったものの、船舶港湾機器事業と当期まで官需案件の端境期となる防衛・通信機器事業が減収だったことから、売上高は前年同期比314百万円(1.1%)減収の28,404百万円となりました。また、その他の事業を除くすべての事業で原価率が改善したことから、営業利益は293百万円(前年同期は370百万円の営業損失)、経常利益は577百万円(前年同期は194百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は507百万円(前年同期は137百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、すべての利益項目で黒字、及び増益となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

## 〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、船舶関連機器の保守サービスが堅調に推移し、東アジア市場の新造船向け受注の回復が見られるものの、内航船市場において前年同期にあった仕入商品の販売が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比139百万円(2.1%)減収の6,347百万円、営業利益は原価率の改善及び為替が円安に推移したことから前年同期比39百万円(14.6%)増益の305百万円となりました。

## 〔油空圧機器事業〕

当事業では、自動車関連設備需要が回復したプラスチック加工機械市場が好調に推移したほか、国内外で需要が回復した工作機械市場、国内需要が回復基調の建設機械市場や中国を中心とした海外市場が堅調に推移しました。当第3四半期の新商品については、油圧機器向けとして国産初となる高精度円ギア容積流量計 GM シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1,070百万円(14.4%)増収の8,525百万円、原材料価格高騰の影響を受けたものの、生産増に伴い原価率が改善したことから営業損失は前年同期から縮小し、19百万円(前年同期は479百万円の営業損失)となりました。

## 〔流体機器事業〕

当事業では、官需市場は主力の超音波流量計の販売が好調に推移したほか、消火設備市場で大型案件の納入があったことに加え、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比384百万円(18.1%)増収の2,508百万円、売上の増加により黒字転換し、営業利益は131百万円(前年同期は59百万円の営業損失)となりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、半導体製造装置向け機器の販売が増加したほか、名古屋港海上交通センター向けVTSシステムの納入があったものの、防衛省向け案件が当期まで端境期となることから、売上は減少しました。当第3四半期の新商品については、海外向け沿岸監視用高分解能半導体レーダーを欧州市場に初納入しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1,861百万円(16.8%)減収の9,239百万円、営業利益は前年同期比66百万円(92.7%)減益の5百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業において海外向けレール探傷器の販売が増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比233百万円(15.0%)増収の1,785百万円、営業損失は売上の増加により改善され、72百万円(前年同期109百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて119百万円増加し、41,069百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産並びに現金及び預金が減少したものの、仕掛品、原材料及び貯蔵品並びに商品及び製品が増加したことによるものです。また、固定資産は、前期末に比べて6百万円増加し、12,602百万円となりました。この結果、資産合計は、前期末の53,546百万円から125百万円増加し、53,671百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて235百万円増加し、17,958百万円となりました。これは、賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。また、固定負債は、前期末に比べて236百万円減少し、3,649百万円となりました。この結果、負債合計は、前期末の21,607百万円から0百万円減少し、21,606百万円となりました。

純資産合計は、前期末の31,939百万円から125百万円増加し、32,065百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の58.7%から0.2ポイント増加し、58.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました予想に対し、売上高は、前期に比べ増収となるものの、前回発表予想を若干下回る見通しです。その主要因は、油空圧機器事業において、受注は好調に推移しているものの、サプライチェーンの混乱による部品供給の滞りや生産リードタイムの長期化により、納入案件の一部に次期への繰り延べが見込まれることに加え、防衛・通信機器事業において、当期に計画していた官需案件の一部が次期に繰り延べになったことによるものです。

一方、利益は、営業利益率が高い流体機器事業が好調を維持していることや、販売費及び一般管理費が減少することなどにより、すべての利益項目で前回発表予想を上回る見通しです。これらにより、連結業績予想を以下のとおり見直しました。

この結果、当社グループの連結業績予想は、前期比で増収・増益となる見通しです。

## 2022年3月期 連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 42,900	百万円 1,350	百万円 1,470	百万円 1,130	円銭 68.95
今回修正予想 (B)	42,100	1,440	1,730	1,310	79.86
増減額 (B-A)	△800	90	260	180	—
増減率 (%)	△1.9	6.7	17.7	15.9	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	42,081	1,250	1,458	945	57.67

本資料に記載されている連結業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、オミクロン株の感染急拡大の影響等により、今後業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,620	10,801
受取手形及び売掛金	12,568	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,265
電子記録債権	3,816	3,568
商品及び製品	1,477	1,985
仕掛品	6,164	7,753
原材料及び貯蔵品	5,032	5,952
未収入金	32	376
その他	245	372
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	40,950	41,069
固定資産		
有形固定資産	6,970	6,629
無形固定資産	33	46
投資その他の資産		
その他	5,647	5,968
貸倒引当金	△54	△41
投資その他の資産合計	5,593	5,927
固定資産合計	12,596	12,602
資産合計	53,546	53,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	6,273
短期借入金	8,516	8,162
賞与引当金	1,097	552
株主優待引当金	72	11
その他	2,943	2,960
流動負債合計	17,722	17,958
固定負債		
長期借入金	2,424	2,166
役員退職慰労引当金	58	67
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	531	559
その他	83	69
固定負債合計	3,884	3,649
負債合計	21,607	21,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	23,076	23,162
自己株式	△688	△674
株主資本合計	29,619	29,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,186
為替換算調整勘定	△52	△9
退職給付に係る調整累計額	856	724
その他の包括利益累計額合計	1,835	1,901
非支配株主持分	485	444
純資産合計	31,939	32,065
負債純資産合計	53,546	53,671

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	28,718	28,404
売上原価	22,225	21,296
売上総利益	6,493	7,108
販売費及び一般管理費	6,863	6,815
営業利益又は営業損失(△)	△370	293
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	83	107
生命保険配当金	32	34
持分法による投資利益	11	96
補助金収入	45	43
為替差益	-	2
その他	77	54
営業外収益合計	250	338
営業外費用		
支払利息	43	41
為替差損	12	-
その他	18	13
営業外費用合計	73	54
経常利益又は経常損失(△)	△194	577
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△199	620
法人税等	△39	145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161	475
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	507



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	155
為替換算調整勘定	△52	41
退職給付に係る調整額	62	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	323	66
四半期包括利益	163	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	573
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△32

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約に複数の製品が含まれる一部の取引については、従来、各製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該契約に含まれるすべての製品の引き渡しが完了した時点で収益を認識する会計処理に変更しております。また、変動対価が含まれる取引については、変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める会計処理を新たに採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により需要減少の影響が生じている当社グループの油空圧機器事業について、2021年3月期において感染の収束時期等に一定の仮定を置いて固定資産の減損の判定を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、この仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,487	7,455	2,124	11,100	27,165	1,552	28,717	1	28,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	141	1	73	345	625	971	△971	—
計	6,616	7,596	2,125	11,173	27,510	2,178	29,688	△970	28,718
セグメント利益又は セグメント損失(△)	266	△479	△59	71	△201	△109	△309	△61	△370

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,214	7,285	2,392	9,055	21,946	1,304	23,250	1	23,250
海外	3,134	1,240	116	183	4,672	481	5,154	—	5,154
顧客との契約 から生じる収益	6,347	8,525	2,508	9,239	26,618	1,763	28,381	1	28,381
その他の収益	—	—	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への 売上高	6,347	8,525	2,508	9,239	26,618	1,785	28,403	1	28,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127	154	5	185	471	628	1,099	△1,099	—
計	6,474	8,679	2,512	9,424	27,089	2,414	29,502	△1,098	28,404
セグメント利益又は セグメント損失(△)	305	△19	131	5	422	△72	350	△57	293

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△57百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用5百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。